**草の根技術協力事業　業務委託契約書**

１　業務名称 ○○○○○○プロジェクト（●●型）（第〇期）

２　対象国 ○○○○○○

３　履行期間 （西暦で記入）年　○○月　○○日　から

 （西暦で記入）年　○○月　○○日　まで

４　契約金額 ●●，●●●，●●●円

 （内消費税及び地方消費税の合計額：○，○○○，○○○円）

頭書業務の実施について、独立行政法人国際協力機構　国内機関名称　（以下「委託者」という。）と（法人格）団体名　（以下「受託者」という。）とは、おのおの対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって契約（以下、「本契約」という。）を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

*※【電子契約】の場合は、なお書きの部分を追記*

（契約書の構成）

第１条　本契約は、本契約書本体のほか、本契約の一部としての効力を持つ次に掲げる各文書により構成される。なお、本契約を構成する文書中に規定される「文書」、「書面」及び「書類」については、あらかじめ委託者が指定した場合には、指定の電磁的方法によるものとし、指定がない場合には紙媒体によるものとする。

1. 草の根技術協力事業業務委託契約約款（以下「業務委託契約約款」という。）
2. 附属書Ⅰ：「共通仕様書」
3. 附属書Ⅱ：「特記仕様書」
4. 附属書Ⅲ：「契約金額内訳書」

（監督職員）

第２条　業務委託契約約款第４条に定める監督職員等は以下の職位にある者とする。

1. 監督職員：　（国内機関名称）●●課の課長
2. 分任監督職員：　（在外拠点名称）の次長

（支払方法の選択）

【オプション１：概算払を適用する場合】

第３条　契約金額のうち必要な経費の支払方法を概算払とするため、業務委託契約約款第14条を適用しないこととする。

【オプション２：四半期部分払を適用する場合】

第３条　契約金額の支払方法を四半期部分払とするため、業務委託契約約款第11条を適用しないこととする。

【オプション３：概算払及び四半期部分払をともに適用しない場合】

第３条　契約金額の支払方法として、概算払及び四半期部分払を行わないため、業務委託契約約款第11条及び同第14条を適用しないこととする。

※ 契約期間を分割して個別に契約書を締結する場合。

（契約の分割）

|  |
| --- |
| 第△条　委託者及び受託者は、本契約の対象業務が、次の各号に掲げる契約期間に分割して記載されている業務のうち、第●期に係る業務であることを確認する。1. 第1期：（西暦で記入）年　○○月～（西暦で記入）年　○○月
2. 第2期：（西暦で記入）年　○○月～（西暦で記入）年　○○月
3. 第3期：（西暦で記入）年　○○月～（西暦で記入）年　○○月
4. 第4期：（西暦で記入）年　○○月～（西暦で記入）年　○○月
 |

※ 業務実施契約約款の条文の一部を変更して適用する必要のある場合。

|  |
| --- |
| （業務委託契約約款の変更）第△条　本契約においては、業務委託契約約款のうち、次に掲げる条項については、同約款の規定によらず、次の各号とおり変更するものとする。1. 第●条（□□□□□□□□）

第●項において、「□□□□□□□□□」を「□□□□□□□□□」に変更する。1. 第●条　□□□□□□□□□

第●項に、以下のただし書を挿入する。ただし、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・。 |

*※【紙面契約書の場合】*

本契約の証として、本書２通を作成し、委託者、受託者記名押印の上、各自１通を保持する。

*※【電子契約の場合】*

本契約の証として、本書を電磁的に作成し、委託者、受託者それぞれ合意を証する電磁的措置を執ったうえ、双方保管するものとする。

なお、本契約は、以下の日付より効力を生じるものとする。

（西暦で記入）年　○○月　○○日

委託者 受託者

【本部/国内機関の住所】 【団体の住所】

【独立行政法人国際協力機構 国内機関名】 【団体名】

【契約担当役　理事/所長】 【代表者役職名】

【代表者氏名】 【代表者氏名】